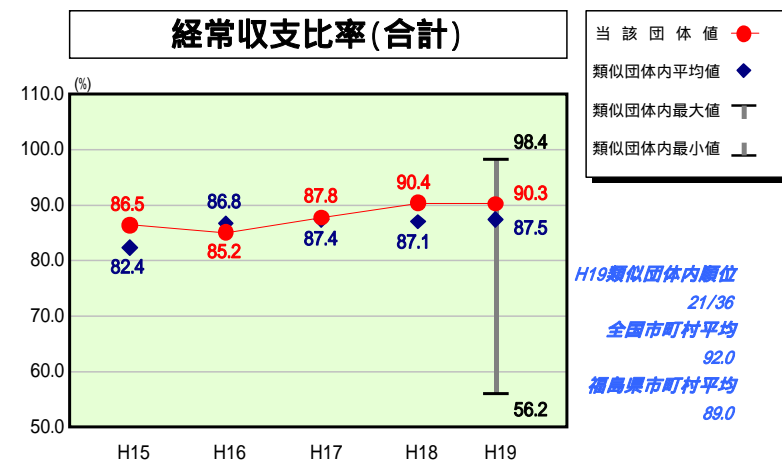


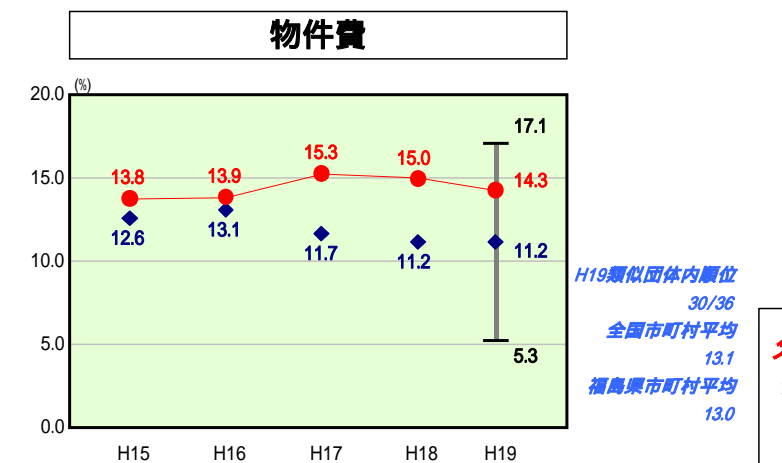
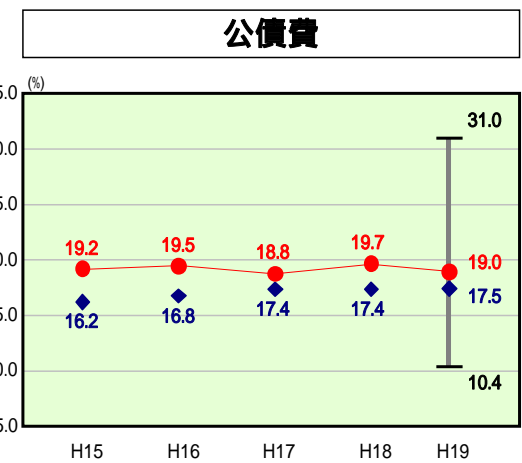
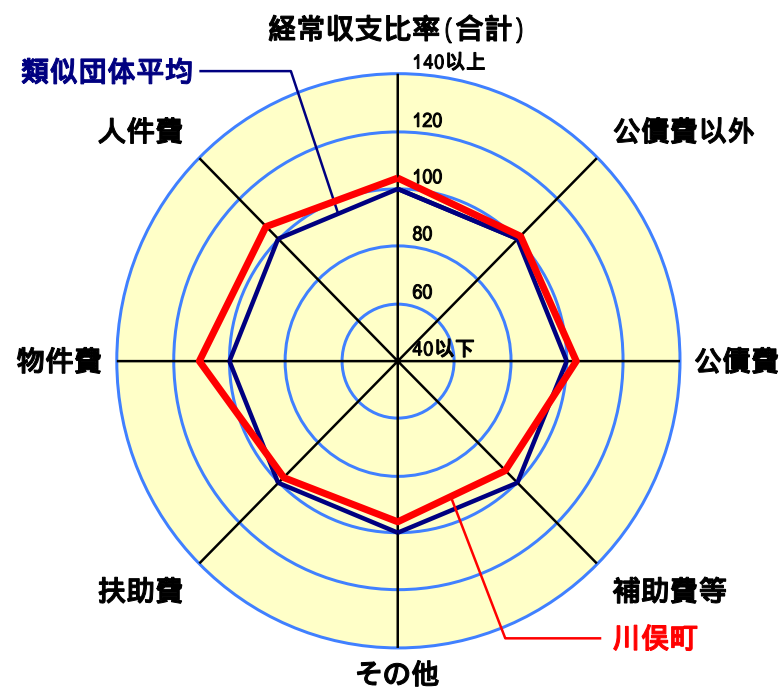
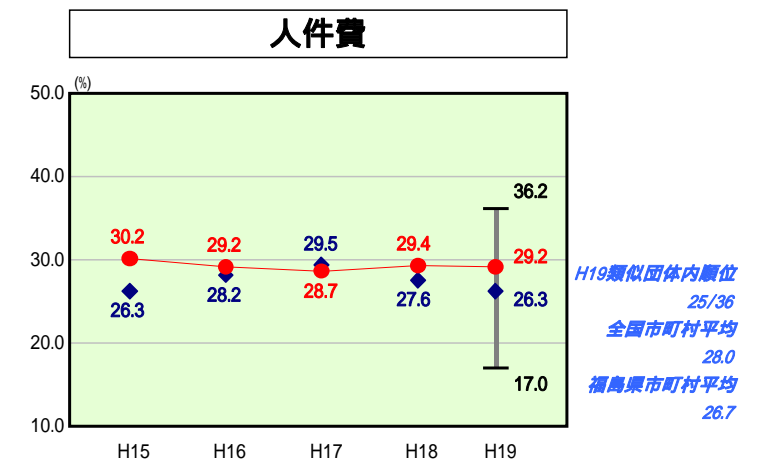
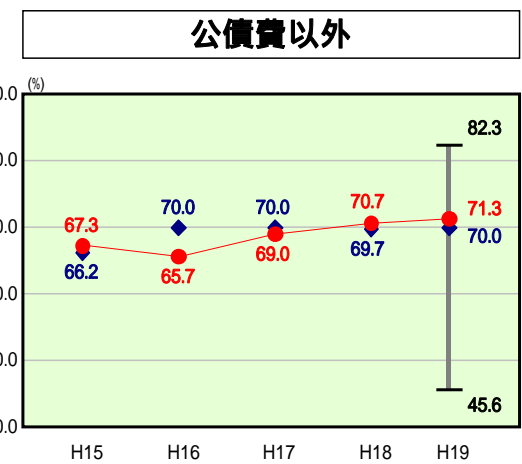
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 川俣町

経常収支比率の分析



人口	16,615人(H20.3.31現在)
面積	127.66 km ²
歳入総額	5,141,731千円
歳出総額	5,061,854千円
実質収支	79,877千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

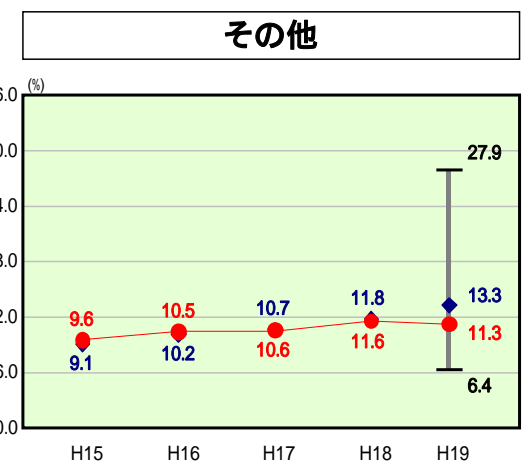
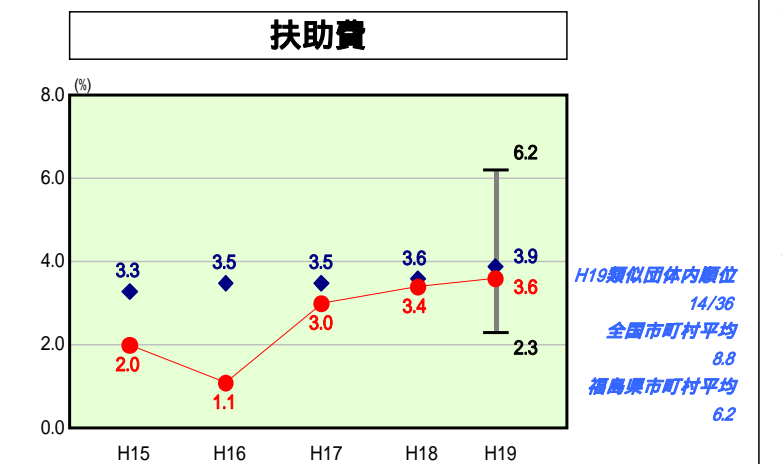
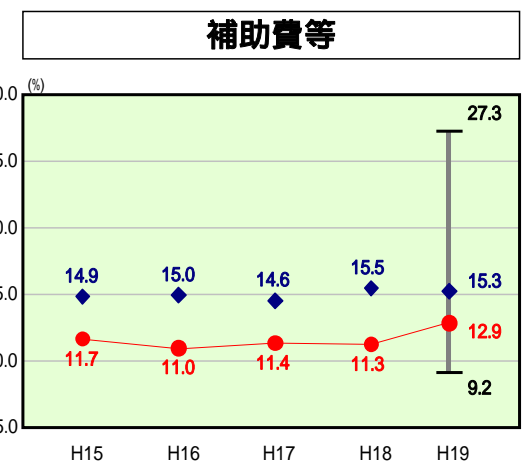
分析欄

経常収支比率
 経常収支比率は90.3と前年度より0.1ポイント減少しており、引き続き類似団体平均よりは上回っているものの、その差は年々縮めてきている。経常収支比率において大きな割合を占める人件費及び公債費については、前年度より低く抑えているものの、扶助費や補助費の増加により結果としては0.1ポイントの減少にとどまっている。

人件費及び人件費に準ずる費用
 人件費及び人件費に準ずる費用は、人口一人当たりの決算額は90,074円と類似団体平均の93,302円を下回る結果となった。これは、ここ数年に及び徹底した職員定数管理の成果であると思われる。一方、人件費に係る経常収支比率は29.2ポイントと類似団体平均の26.3を上回っており、今後も各種手当の見直しや事務内容の効率化により適切な人員管理を行っていくことで、経常収支における人件費の割合を低くするように努めていく。

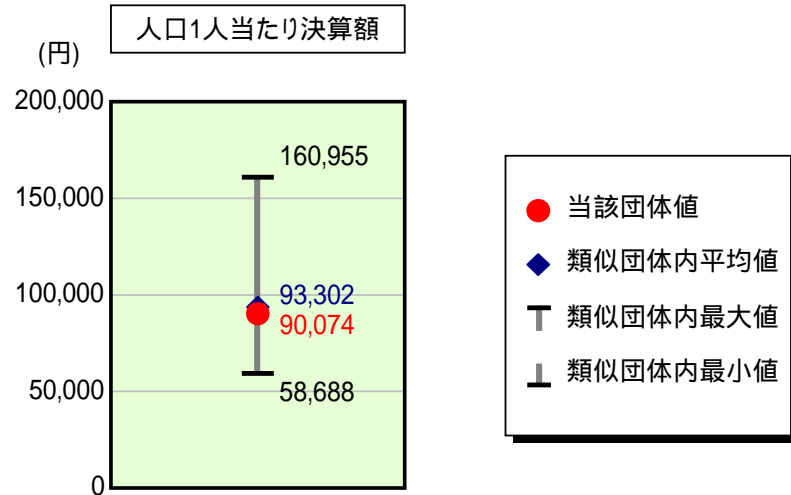
公債費及び公債費に準ずる費用
 公債費及び公債費に準ずる費用は、人口一人当たりの決算額で、25,115円と類似団体平均の34,482円を大きく下回った。公債費においても、新規発行を抑えるなど、人件費と同じくここ数年抑制に努めており、今後更に減少が見込まれているが、経常収支比率における公債費の比率も低くなるよう債務管理を行っていく。

普通建設事業費
 普通建設事業費は、前年度の決算額891,076千円を大きく下回る371,908千円となった。これは、前年度に行った学校給食センターの建設事業が終了したためである。また今年度は災害による支出もなかったため、人口一人あたり決算額は、単独分19,509円と類似団体平均の25,330円を大きく下回る結果となった。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

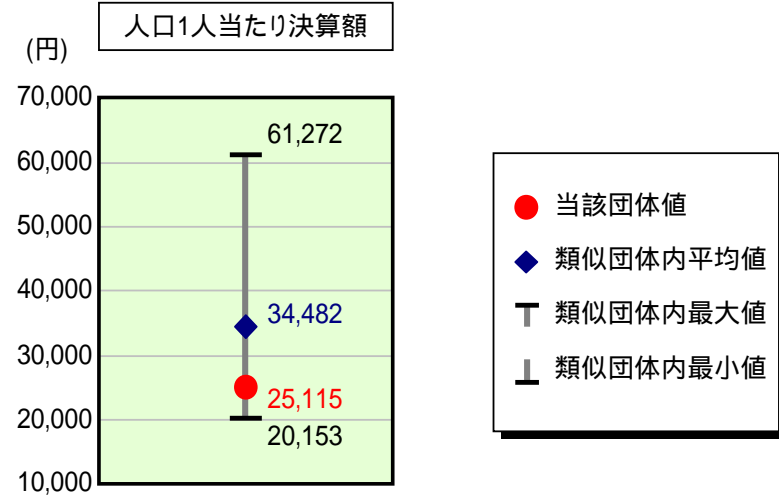
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,302,148	78,372	77,329	1.3
賃金(物件費)	64,461	3,880	5,043	23.1
一部事務組合負担金(補助費等)	220,818	13,290	13,599	2.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,907	4,749	3,478	36.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,300	1,523	1,414	7.7
退職金	195,060	11,740	8,215	42.9
合計	1,496,574	90,074	93,302	3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.22	8.80	1.58
ラスパイレス指数	99.2	94.3	4.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

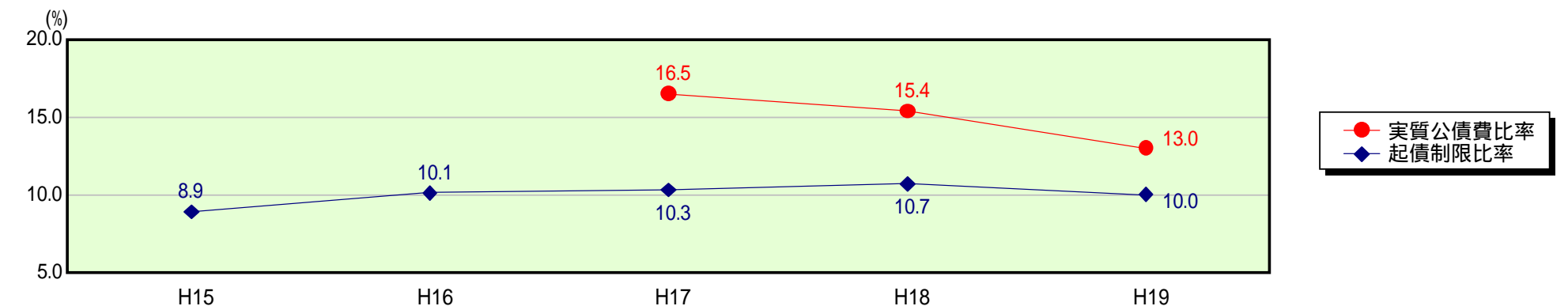


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	746,001	44,899	45,477	1.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,337	141	17,571	99.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,410	3,034	7,012	56.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	58,253	3,506	2,997	17.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	439,718	26,465	38,593	31.4
合計	417,283	25,115	34,482	27.2

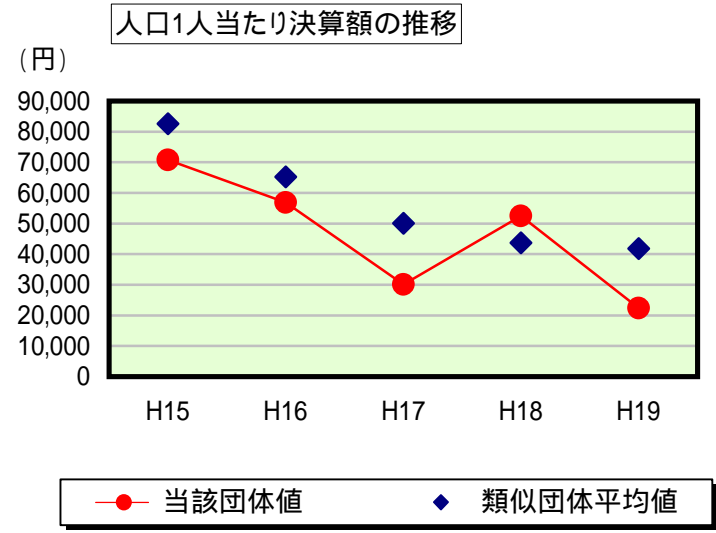
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,254,590	70,757	1.8	82,571	0.2	1.6
うち単独分	731,022	41,228	13.4	55,316	0.7	14.1
H16	994,703	56,850	19.7	65,213	21.0	1.3
うち単独分	520,333	29,738	27.9	47,301	14.5	13.4
H17	521,568	30,148	47.0	50,081	23.2	23.8
うち単独分	457,341	26,436	11.1	32,308	31.7	20.6
H18	891,076	52,518	74.2	43,735	12.7	86.9
うち単独分	447,153	26,354	0.3	26,982	16.5	16.2
H19	371,908	22,384	57.4	41,791	4.4	53.0
うち単独分	324,147	19,509	26.0	25,330	6.1	19.9
過去5年間平均	806,769	46,531	9.6	56,678	12.2	2.6
うち単独分	495,999	28,653	15.7	37,447	13.6	2.1